

**【港南区】令和7年第2回区づくり推進横浜市会議員会議
議事録**

開催日時	令和7年6月11日（水）午後3時～午後4時30分
場 所	港南区役所6階 会議室
出席者	<p>【座長】瀬之間康浩議員</p> <p>【議員：4名】山田桂一郎議員、安西英俊議員、田野井一雄議員、みわ智恵美議員</p> <p>【港南区：33名】栗原敏也区長、富岡淳副区長、遠藤寛子福祉保健センター長、佐藤修一福祉保健センター担当部長、佐藤智也港南土木事務所長、山口治彦港南消防署長ほか関係職員</p>
議 題	令和7年度個性ある区づくり推進費の執行計画（加藤総務課長説明）
発言の要旨	<p>山田議員：最近のイベント縮小問題について伺いたい。</p> <p>まず、港南区新年賀詞交換会について、今年は港南公会堂で開催されたが、自治会町内会や政界の関係者からは非常に不評であった。「なぜこれまでのようにスポーツセンターで飲食しながら歓談できないのか」、「もう参加したくない」、「会場を回って挨拶をしながら色々な方の意見や陳情を聞いて勉強させていただっていたのに、今年の形式ではやる意味があるのか」など、非常に辛辣な意見が出ている。そこで、なぜ賀詞交換会が今年のような形式になったのか伺いたい。</p> <p>栗原区長：賀詞交換会については実行委員会において議論を行っている。</p> <p>昨年度の議論では、公会堂での出初め式の式典の後、港南ふれあい公園に移動して総合訓練披露、さらにその後、スポーツセンターに移動して賀詞交換会ということで、移動が厳しいという意見があった。また、会費を5,000円としているが、負担が大きい割には食事が十分に行き届かないということもあり、今年のような形式とした。</p> <p>公会堂の場合は、座席に座って全員前を向いている状況となる</p>

	<p>ことから、「挨拶ができなかった」、「これでは賀詞交換会ではない」といった意見をいただいている。改善できるよう実行委員会で検討していく。</p> <p>山田議員：来年以降は変更も大いにあるという理解でよいか。</p> <p>栗原区長：そのように検討していく。</p> <p>山田議員：次に、「港南桜まつり」について、今年は雨で中止となったが、例年実施されていた桜道のパレードが今年から中止になったと聞いている。「お神輿が出たりして子どもが楽しみにしていたのに、中止となり寂しい」、「一体行政はどうなっているのだ」といったお叱りの声を受けている。この中止理由について伺いたい。</p> <p>栗原区長：区役所近くの桜道を上って、南台小学校付近が会場となっていることや、3月末に開催されるため、人事異動の時期と重なり、異動の挨拶を行っていることから、一見すると区役所が開催しているように見えるが、「港南桜まつり」は 笹下連合町内会のお祭りである。指摘いただいた件は、 笹下連合町内会に伝える。</p> <p>山田議員：次に、引き取り手のいない遺体への対応について、担当者の不作為により、最長9か月、最短でも3か月、8遺体を火葬することなく放置し、市民の税金800万円が安置費として使われた。なぜ課内で情報共有できなかつたのか、なぜ課長に報告もなく担当者のみで隠していたのか伺いたい。</p> <p>駒形生活支援課長：係長としてしっかりとやらなければという気持ちとともに、同僚に迷惑をかけたくないという思いから、上司や同僚に相談できず抱え込んでしまった。また、所属において本事業の事務処理を共有する仕組みができておらず、事務遅延の把握が遅れた。</p> <p>山田議員：チーム制である行政組織としては考えにくいことであり、同様のミスが再発しないようにしなければならない。その後の対応策について伺いたい。</p> <p>駒形生活支援課長：課内で相談しやすいように、困ったことがあれば言い合えることを今年度の課の目標の一つとしており、課内で共有している。</p> <p>警察等から連絡があった際には、まず事務係で受けてから、生活支援係へ引き継ぐ形に変えた。その際に課長も報告を受ける。</p>
--	---

	<p>新規に受けた際には、課内で会議を開き方針を決定する。これとは別に、2週間に一度進捗状況を確認している。加えて、経験が少ない職員でも事務が進められるよう、様式の例示や手順を示した手引きを整えている。</p> <p>山田議員：現在2週間に一度の進捗確認等はできているのか、また昨年11月以降は速やかに対応できているのか伺いたい。</p> <p>駒形生活支援課長：今年3月から対策を講じているが、それ以降遅延等は発生していない。</p> <p>山田議員：9か月も放置され、亡くなった方も大変気の毒である。800万円も税金を投入しなくてはならなかった。今後このようなことがないよう、しっかり監督していただきたい。</p> <p>安西議員：まず、歩行者サポート事業のこれまでの取組状況と今年度の実施予定について伺いたい。</p> <p>高野港南土木事務所副所長：区内の公道上にある419か所の階段を対象として、手すりの新設や既存手すりの更新及び修繕を実施している。6年度末時点で359か所の階段に手すりが設置され、設置率は86%である。</p> <p>既存手すりの不具合箇所を職員自ら徒步パトロールで探して修繕を行うほか、地元要望を考慮しながら、限られた予算の中で、緊急性や安全性を最優先にして実施箇所を選定している。なお、今年度は現時点で1件の要望を受けており、日野四丁目の階段に手すりを新設する予定である。</p> <p>安西議員：港南区は山坂が多く、高齢化も進んでいる。高齢者にとって手すりは非常に大事である。設置したものは経年劣化し、錆びて手を怪我することもある。しっかり予算を確保し、着実に進めてほしい。</p> <p>次に、道路の除草、せん定について伺いたい。昨今気温が上昇し、草木の伸びも早くなっている、今の時期に地域を回ると多くの声をいただく。予算に限りもあるため、優先度をつけ、要望者に丁寧な対応を行いながら、効果的に予算執行していただきたい。そこで、道路用地の除草や街路樹せん定の取組状況について伺いたい。</p> <p>高野港南土木事務所副所長：道路用地の除草は年1回程度、街路樹せん定</p>
--	--

は2、3年に1回程度を標準としているが、要望や陳情が多数寄せられる箇所は毎年実施している。区内の道路管理延長は約450kmに及ぶため、これまでの実績や要望箇所をマップ化することにより効率化を図っている。加えて、職員の経験則や現場の現況も踏まえて、予算に応じた計画的な維持管理を行っている。しかし、想定に反して良好な状況を確保できず、区民の方々から早急な対応を要望いただくこともある。要望には速やかに対応し、良好な道路管理に努めていきたい。

安西議員：草木の成長のスピードに対し、限られた予算で対応するには限界がある。住環境における除草やせん定など、区民に与える影響が大きい事業については、予算のやりくりができるのか、よく検討いただくよう区長に要望したい。

次に、市の事業ではあるが、市議団として市長に要望しながら進めてきた3つの事業について伺いたい。

まず、お悔やみ窓口について、鶴見区と瀬谷区でモデル区として進めてきた事業を全区展開するということだが、港南区におけるお悔やみ窓口の設置に向けた検討状況について伺いたい。

加藤総務課長：設置場所については市民局と調整を進めている。大切な人を亡くされた方が落ち着いた状況で話ができるよう、プライバシーにも配慮しながら相談できる環境を用意する。設置時期については本年秋以降を予定している。

安西議員：これから具体的に詰めていく状況であるが、設置されることによるメリットについて伺いたい。

加藤総務課長：お悔やみ窓口は予約制で、亡くなった人や遺族の状況に応じて必要な手続を事前に抽出し、当日は申請書作成の補助や受付、関係する課への案内等を行う。遺族は区役所の各窓口で迷うことなく手続できるほか、一部の手続はお悔やみ窓口にて完結できる。モデル区において利用された方からは、寄り添った対応に高い評価をいただいていると聞いており、利用者にとって安心感や利便性の面でメリットがあると考えている。

安西議員：直面した方にとっては本当に助かる事業である。直面した時にお悔やみ窓口があるということが分かるよう、案内の方法等についてモデル区の取組を参考にしていただきたい。

次に、青葉区での事件を受け、地域の防犯力向上緊急補助金の交付が実施されているが、本事業の申請状況や広報について伺いたい。

小島地域振興課長：申請窓口が市民局であることから、申請状況については把握していない。防犯灯のメニューが少なくなっている中、センサーライトにもこの補助金が使えることを区連会で案内するなどの広報を行っている。

安西議員：区連会で伝えたら現場まで伝わるのかと思うところはある。単年度の事業なので、必要な方に寄り添って伝えていく工夫を行っていただきたい。

最後に、高齢者見守り・安否確認機器補助事業について、機器は民間事業者との契約になるが、区役所が相談窓口となっている。現在の申込状況について伺いたい。

松月高齢・障害支援課長：健康福祉局において現在集計中である。今後、月ごとに実績値が確定すると聞いている。

安西議員：どのように周知していくのか伺いたい。

松月高齢・障害支援課長：現段階では、局においてホームページへの掲載、市民生委員児童委員協議会での説明等を行っている。今後、リーフレットの作成、広報誌への掲載、市連合町内会長連絡協議会等での説明を行っていくと聞いている。

区独自の周知としては、区連合町内会長連絡協議会、区民生委員児童委員協議会、シルバークラブ連合会理事会での周知や、高齢者、支援者や家族に身近に接しているケアマネージャーの連絡会等で説明を行っていく。また、区役所や地域ケアプラザ等においてリーフレットを配布する。

安西議員：65歳以上の一人暮らしの方に最大月額1,000円の補助が出る。月額1,000円以下のサービスであれば無料になるが、初期費用が1万円程度かかるものもある。横浜市に両親が住んでいる子の世代の方々が、見守りサービスがあると知った時に申込みしやすい環境づくりについても工夫してほしい。また、関係機関において「必要な方は申し込む」ことを周知しながら、デジタル区役所のモデル区として、ホームページ等、デジタルを活用した広報についても工夫してほしい。

みわ議員：まず、子育て世帯向け防災啓発について、昨年の能登半島地震を受け、横浜市では地震防災戦略の見直しを行った。戦略においても、子どもと子育て世帯への防災啓発を進めていくとされている。子どもは保育園や学校、親は職場や家庭とバラバラではあるが、子育て世帯へしっかりと啓発活動を行っていくことは重要である。そこで、どのように啓発を進めていくのか伺いたい。

加藤総務課長：多忙な子育て中の親を対象とすることから、区や民間事業者が実施している既存の催事とコラボレーションし、短時間でポイントを絞った防災啓発を進めていく。

また、区役所に乳幼児健診や手続等で来庁したついでに、防災について学んでいただけるよう、区役所1階区民ホールを活用し、体験型の防災啓発を行う予定である。

みわ議員：体験型の防災啓発はどのように行うのか。また、その狙いについて伺いたい。

加藤総務課長：例えば、トイレパックを実際に使用したり、備蓄食を試食したりするなど、実物を見て、実際に使ってみることを想定している。実際に体験することで、災害への備えや発災時に必要な行動を自分事として捉えるようになり、机上の研修だけでは得られない効果があると考えている。

みわ議員：誰が実施するのか伺いたい。

加藤総務課長：総務課防災担当で実施する。

みわ議員：「ついで」ということだが、何の「ついで」なのか。また常時実施するのか伺いたい。

加藤総務課長：乳幼児健診等で来庁した「ついで」に、防災についても学んでいただけるよう、2か月に1回程度実施する予定である。

みわ議員：次に、子どもの年齢に合わせた内容の防災啓発資料の配付について、港南区はこれまで小中学生に向けた先進的な取組を行ってきたと思うが、この取組はどのような点に注目したらよいか伺いたい。

加藤総務課長：将来の地域防災の担い手育成として、幼少期から防災啓発を行い、防災意識の醸成を図っていくことが重要である。幼少期に学んだ防災知識は、生涯を通じて自身の身を守ることにつながる。さらに、早い時期から共助の大切さを知ることで、避難所運

當等において子どもたちも大きな力を発揮してくれるものと考えている。また、「親に確認する」「家族で話し合おう」といった内容も盛り込んでいるため、家族で防災に関して話し合うきっかけが生まれ、若年層の防災意識の向上も期待している。

みわ議員：幼稚園、保育園に通う全5歳児1,500人に配付するということだが、この取組が全市に広がっていくことを期待したい。

次に、がけ地相談会について伺いたい。建築局建築防災課が実施している相談会では、予約枠がすぐに埋まるような事態となるので、区独自で相談会を開催することは非常に良い取組だと思う。そこで、相談会の対象となるような危険性の高い崖地は区内に何か所あるのか、また相談会の実施内容について伺いたい。

加藤総務課長：相談会は区内の地域を限定するものではないが、区内の土砂災害警戒区域、いわゆるハザードマップにおけるイエローボーンは149か所あり、警戒区域の一部が特別警戒区域、いわゆるレッドゾーンとなっている箇所は120か所ある。

申込みの際、所有している土地や擁壁の写真、図面等の情報をあらかじめ共有してもらい、専門家団体である地盤品質判定士会と事前準備を行った上で相談に対応する。相談は無償である。崖地に不安を抱える方々が相談しやすく、改善に取り組みやすい環境を整備していきたい。

みわ議員：周知はどのように行うのか。

加藤総務課長：広報よこはまや区連会、区のホームページやXを活用して周知する。また、あわせて土砂災害警戒区域等の地域にポスティングも実施する。

みわ議員：町内会の掲示板等にポスターを貼るような広報にも是非取り組んでいただきたい。

崖崩れの被害を受けるのは崖の所有者ではない場合がある。がけ地相談会では、所有者だけではなく、近隣の方からの相談にも応じるのか伺いたい。

加藤総務課長：一般的に崖地の維持管理は所有者に責任があるため、相談会は土地の所有者を対象としている。相談会において提案する支援内容としては、例えば、崖崩れ未然防止のための予防対策工事や崖崩れ発生後の復旧対策工事に対する助成金制度の紹介、県が

	<p>実施する急傾斜地崩壊対策工事の実施に向け、急傾斜地崩壊危険区域の指定要望等についての案内などが挙げられる。なお、隣地の崖地が崩れてきた場合に備え、自身の敷地に安全確保のための擁壁を設ける等の内容であれば、崖地の近隣の方からの相談にも対応する。</p> <p>みわ議員：次に、こども家庭センターについて伺いたい。先日常任委員会において児童虐待に関する報告があった。区や児童相談所への虐待通報件数も年々増えている。区内の幼稚園、保育園、学校から区に通報があると思うが、その状況について伺いたい。</p> <p>富岡こども家庭支援課長：保育園等からの通報は、児童相談所に入ることもあれば、こども家庭センターである区こども家庭支援課に入ることもある。通報があった場合は、相談内容に基づき、関係機関に調査を実施し、必要に応じて子ども本人や養育者と面接し、支援について相談しながら進めていく。</p> <p>みわ議員：6年度は市全体の対応件数の約3割となる4,056件を区役所で対応しており、区役所が頼りになるところなのだと実感している。関係機関との間で、どのような連携を取っているのか伺いたい。</p> <p>富岡こども家庭支援課長：医療機関、保育所、学校などの関係機関を集めた連絡会を年2回行い、顔の見える関係を作っている。うち1回は支援者研修として専門家をお呼びし、虐待に対する対応や子ども本人や養育者を支援する力を高める取組を行っている。</p> <p>みわ議員：野庭に児童家庭支援センターがあるが、区との連携について伺いたい。</p> <p>富岡こども家庭支援課長：関係機関を集めた連絡会のメンバーには児童家庭支援センターである、のばこども家庭支援センターも含まれている。そのほかに、のばこども家庭支援センターとは、日頃の情報共有に加えて、年3回程度、別途連絡会を実施しており、関わりのある子どもや家族の情報等を定期的に共有し、相互に連携しながら支援を行っている。</p> <p>みわ議員：困り事のある方々にとって、児童家庭支援センターは使いやすい。改めて区との連携を深めていただくようお願いしたい。</p> <p>最後に、野庭中学校跡地活用について伺いたい。これまで、</p>
--	---

周辺住民に十分な説明をするということが大きな要望となっていたが、7年度の区提案反映制度の資料では「地域の活性化に資する野庭中学校跡地活用の検討」という内容が含まれている。これまで私たちも地域の要望として、地域防災拠点としての活用や、地域のスポーツ団体からもグラウンドを自由に使いたいという声を聞いてきた。そこで、現在の検討状況について伺いたい。

曾我区政推進課長：令和3年11月に策定した「野庭団地・野庭住宅みらいビジョン」では、野庭中学校跡地周辺は地域の活性化に資する複合拠点としての整備が想定されている。一方で、野庭中学校跡地は閉校後も地域防災拠点として機能しており、区としては、活性化と防災機能、地域にとってどちらも大事な要素だと考えている。現在関係局と連携し、拠点運営委員会に属する自治会町内会の意見を聞きながら、検討している段階である。

みわ議員：地域の活性化に資する複合拠点は、市営住宅を集積して空いたところや1階に入れるというイメージがみらいビジョンでは見えていた。今回野庭中学校跡地の活用として地域の活性化もあわせて検討されているが、地域が期待している地域防災の機能や、文化交流、スポーツにも利用できる場所についても、跡地活用の検討の中に加えていただくよう要望する。

田野井議員：冒頭区民に寄り添った様々な取組について報告があったが、区職員の方々には敬意を表したい。

最近あった話だが、「公園で子どもが騒いでうるさいから注意してほしい」と学校に連絡が入ったり、「保育園で子どもの声がうるさい」と110番をかけたりする人もいる。このような実態がある。また、自治会町内会の加入率は厳しく、向こう三軒両隣、袖すり合うも他生の縁という言葉も通用しなくなり、子どもの行き場がなくなっている。

そのような中で、区役所「ii-BASHO（良い居場所）」づくり事業は良い取組である。今年は選挙があるが、従事する方も暑い中大変だと思う。異常な夏の暑さの中、区民ホールを活用し、涼をとりながら一息つける場所を設けることすばらしいことであるが、クールシェアスポットの機能強化とは具体的にどのような取組なのか伺いたい。

加藤総務課長：区庁舎1階区民ホールは冷房設備も整っていることから、夏の猛暑の中、来庁された方々が座って一休みできる空間づくりを行う。具体的には、ポジティブシニア応援事業のまちの縁側事業とコラボし、区民ホールにベンチを設置する。

また、1階の売店内にアイスクリーム自動販売機を新たに設置する。港南ひまわりプランに係る意見交換会「しゃべっCiao」において、「区庁舎内にアイスクリーム屋さんを設置してほしい」というお子様からの意見も頂戴しており、この意見も踏まえつつ、親子でも安心して一休みできる空間づくり、また夏の猛暑対策にもつながる取組として、アイスクリーム自動販売機の設置を進めます。

田野井議員：子どもの行き場がなく、コンビニにいると通報の電話が入り、公園では禁止事項が多く書かれていて、公園に行ってもスマホで遊んでいる。昔は子どもが自由に遊べる場所がたくさんあった。世の中が進んでも、失うものもいっぱいあると思う。

次に、第5期ひまわりプランについて伺いたい。第4期計画は今年度が最終年度となり、8年度からは第5期計画がスタートする。策定に向けた取組の中で、これまでに様々な方から意見を聞いてきたと思うが、その意見が反映され、作りあげてきた第5期計画の特徴について伺いたい。

中野福祉保健課長：第5期計画の特徴は3つある。

1つ目は、「笑顔でくらせるまちをつくろう」という「目標」。第4期計画では「一人ひとりがつながり、見守り・支えあえるまちをみんなで育てる」という長い一文となっており、覚えづらい目標であった。「港南区がどんな街になったら良いか」を子どもたちにアンケートしたところ、「笑顔」や「にこにこ」といった言葉が最も多く、子どもたちにとっても分かりやすい目標になったと考えている。

2つ目は、「思いやり」という言葉。協議会の委員からは、「誰かのために行動することは思いやりがあってこそできること」という意見があり、様々な取組の土台にあるのが相手への思いやりである。

3つ目は、「目標達成に向けた推進の主な視点」。第4期計画で

は具体的な取組を列举していたが、第5期計画では、地域で行われている様々な活動を、推進の主な視点として5つ掲げることとした。主な視点とあるのは、5つが全てではなく、今後広がっていく可能性も含んでいる。

田野井議員：「こども版しゃべっCiao」では、どのような意見があったのか伺いたい。

中野福祉保健課長：昨年8月に行った「こども版しゃべっCiao」では、参加した高校生が「コンビニでアルバイトをしているが、高齢の方でネットショッピングの支払方法が分からず、レジで聞かれることが何度かあり、やり方を教えてあげた。本当に困っていそうだった。」と答えてくれた。また小学生が「中高生がごみを散らかしつぱなしにしているのを公園のおじさんが片付けてくれていた。自分たちが使う公園は自分たちできれいに使わないといけないと思う。」と話してくれた。

こうした意見を聞く中で感じたこととして、子どもたちは大人が思っている以上に周囲の人々や地域のことをちゃんと見て、聞いて、考えているということが分かった。今後も子どもたちの考えも上手に引き出しながら、その意見や考えなども取り入れて計画を策定していきたい。

田野井議員：子どもの意見を聞くには様々な形があると思うが、今後どのように子どもの意見を聞く機会を設けていくのか、区長に伺いたい。

栗原区長：港南区最大級のイベントである「こうなん子どもゆめワールド」は名称に「子ども」がついており、港南区の「こどもまんなか」の区政を象徴している。

第5期計画の策定に向けて、昨年こども・子育て基本条例が制定され、今年4月から施行されていることもあり、今後区内10か所にある地域ケアプラザで行われるケアプラザまつりで、子ども向けのアンケートを実施したいと考えている。また、8月に実施する第5期計画素案の区民意見募集の中で、子どもへの質問という形で子どもからの意見を実際に取り入れていきたいと考えている。

なお、先週末に港南中央地域ケアプラザで行われた「そよかぜ

	<p>「ふれあいまつり」では、約2時間で33人の子どもたちから意見を聞くことができた。</p> <p>今後も直接対話する「しゃべっCiao」のような場の設定に加え、 択一式でマルをつけてもらう方法、シールアンケート、ウェブの活用など、子どもの年齢や生活環境等にあわせて、様々な場面で子どもの意見を聞く機会を設けながら、区政を前に進めてまいりたい。</p> <p>瀬之間議員：12年ぶりに本市の待機児童が0人となり、保留児童も昨年と比べ減少したと、こども青少年局が記者発表を行った。昨年4月の時点では港南区は待機児童が1人であった。区の運営方針において「子育てにやさしいまちづくり」を掲げる港南区として、多くの方の保育所に入所したいというニーズに応えるべく、待機児童対策に取り組まれたのだと思う。そこで、待機児童ゼロを達成したことに対する区としての受け止めについて伺いたい。</p> <p>小森学校連携・こども担当課長：既存施設の活用に加えて、受入枠が不足する地域の駅周辺で保育所等の新規整備を進めることで待機児童対策に取り組んできた。4月には区内の各主要駅エリアにて4つの園が開園し、104人の児童を受け入れた。保育・教育コンシェルジュの相談対応に加えて、これらの取組の実施により待機児童ゼロとなった。しかし、依然として168人の保留児童がいることから、引き続き真に必要な方が保育を受けられるよう、一人ひとりのニーズに寄り添った対応を進めていきたい。</p> <p>瀬之間議員：引き続き保育が必要な方にしっかりと寄り添いながら対応していただくようお願いしたい。</p>
備 考	